

(外生変数)

変数名	変数	単位
CGC	中央政府 最終消費	十億円
CGL	地方政府 最終消費	十億円
CGN	一般政府 最終消費	十億円
CPI	消費者物価指数	1995=100
D**	タミー変数(**年)	
DATX	税制変更 タミー	
DEDME65	医療費減少比率	
FEENP	国民年金 保険料	千円/月
FEEWP	厚生年金 保険料率	%
GDPDEF	GDPデフレーター	1995=100
GENZEIC	中央政府減税	十億円
GENZEIL	地方政府減税	十億円
HOUR	労働時間指数	1995=100
IPDEF	民間設備投資デフレーター	1995=100
IG	一般政府 総固定資本	十億円
IGC	中央政府 総固定資本形成	十億円
IGCL	中央+地方 総固定資本形成	十億円
IGL	地方政府 総固定資本形成	十億円
IGS	社会保障基金 総固定資本形成	十億円
JIEI	自営業者比率	%
KAIGOPC	介護保険中央政府公費負担	十億円
KAIGOPL	介護保険地方政府公費負担	十億円
KTRC	中央政府への他の政府からの	十億円
PENDUM	年金制度変更タミー	
PO2064	20-64歳 人口	千人
PO6064	60-64歳 人口	千人
POP	総人口	千人
PO04	4歳以下人口	千人
PO14U	14歳以下人口	千人
PO1544	15-44歳人口	千人
PO4564	45-64歳人口	千人
POPT1564	15-64歳人口	千人
POPTM1564	15-64歳男子人口	千人
POPTF1564	15-64歳女子人口	千人
POP20U	20歳未満 人口	千人
POP60OV	60歳以上 人口	千人
POP65OV	65歳以上 人口	千人
POPTM65OV	66歳以上男子人口	千人
POPTF65OV	66歳以上女子人口	千人
RLM1564	15-64歳男子労働力率	%
RMEG	政府管掌 健康保険	保険料率
RMEP	患者負担 比率	%
RTICC	消費税 実効税率	%
SSCK	介護保険社会保障負担	十億円
SSBK	介護保険社会保障給付	十億円
SNCGC	中央政府不突合	十億円
SNCGL	地方政府不突合	十億円
TIME	トレンド	1970=1
WPPO606	60-64歳年金受給者	万人

第3章 長期モデルによる展望結果

研究協力者

加藤 久和 (国立社会保障
・人口問題研究所室長)

第3章 長期モデルによる展望結果

この章では、前章で構築した長期モデルを利用して、今後およそ100年間にわたる経済・財政・社会保障の展望結果を紹介する。最初に、将来の人口動向の異なる6つのシナリオに沿って、マクロ経済・労働市場、財政、社会保障等がどのように異なる様相を示すかを展望する。次いで、いくつかの政策的シミュレーションを行いその結果を示す。

3.1 展望結果

ここでは、人口動向の異なる6つのシナリオ（社人研推計の高位、中位、低位及び出生率が置換水準に回復するケースA、B、C）に沿って、マクロ経済等がどのような推移を示すかを整理する。なお、長期モデルのシミュレーションについては、人口動向とこれに付随する外生的変数（政府固定資本形成、介護保険等）の設定以外はすべて同じ条件としている。したがって、マクロ経済等のパフォーマンスの違いはすべて人口動向の違いに起因するものである。なお、以下の記述及び図表においては、1997年までが実績値であり、展望を行った期間は1998年以降となっている。

3.1.1 マクロ経済・労働市場の展望

(1) マクロ経済の展望

長期モデルでは、経済の供給面が生産関数を中心に構成され、また生産関数はその生産要素として資本ストック、労働力投入量等から決定される。前章で詳説したように、将来の人口動向に応じて経済全体の生産能力に違いが生じ、これが経済規模や消費・投資等のその構成要素に影響を及ぼすことになる。図3-1は人口動向の異なる6つのシナリオに応じた将来の実質国内総生産を展望した結果である¹。これをみると、21世紀末には、出生率をもっとも早く置換水準に回復すると仮定されたケースAの実質国内総生産がもっとも高くなり、次いでケースB、ケースC、さらに社人研推計の高位、中位、低位となっている。これは総人口の規模と一致した順位となっている。

注目すべきは、ケースごとの実質国内総生産の乖離は2040年頃までは明確に現れず、2050年以降、人口動向の違いによってその乖離幅が徐々に大きくなるという点である。ケースA、B、C及び高位ケースでは2050年以降も、その経済規模の拡大速度は異なるものの、持続的な経済成長が見込まれる一方、中位ケースでは経済規模が伸び悩み、低位ケースでは逆に、実質国内総生産が21世紀後半以降低下しはじめることになる。

実質国内総生産額の推定値は表3-1にある。これをみると、1997年には488兆円であった実質国内総生産額は、2025年には、中位ケース720兆円、ケースA752兆円、ケースCでは728兆円となる。2025年時点では各ケースをみてもそれほど大きな差は現れて

¹ なお、実質化の基準は1990年である。名目国内総生産を算出するにはGDPデフレーターが必要であるが、これについては前章脚注3を参照のこと。

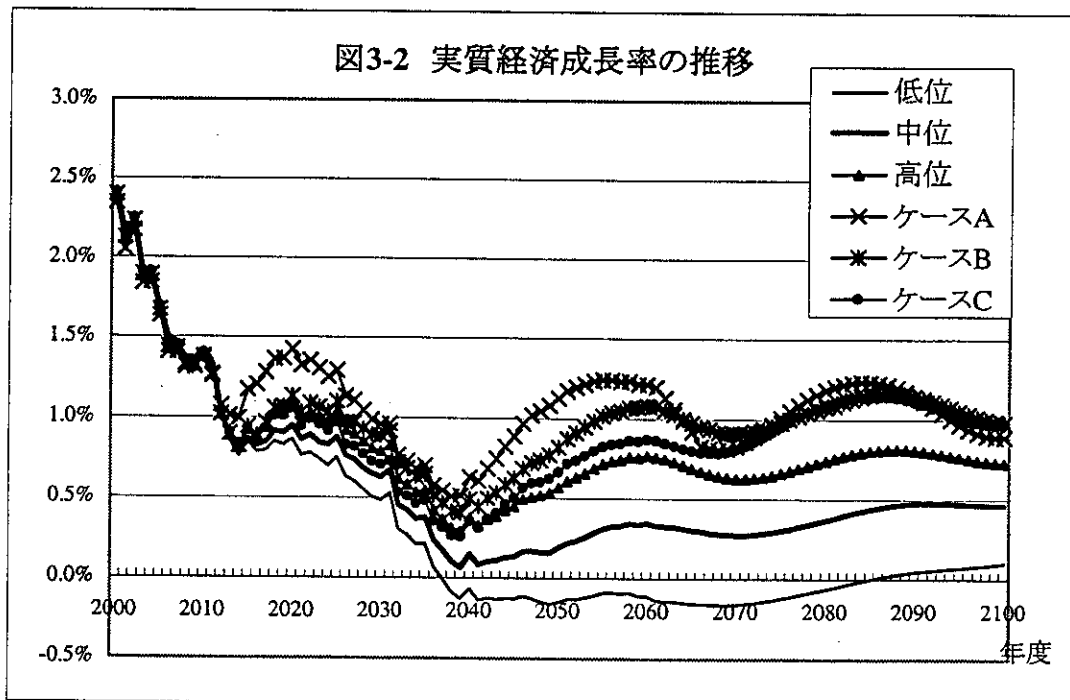
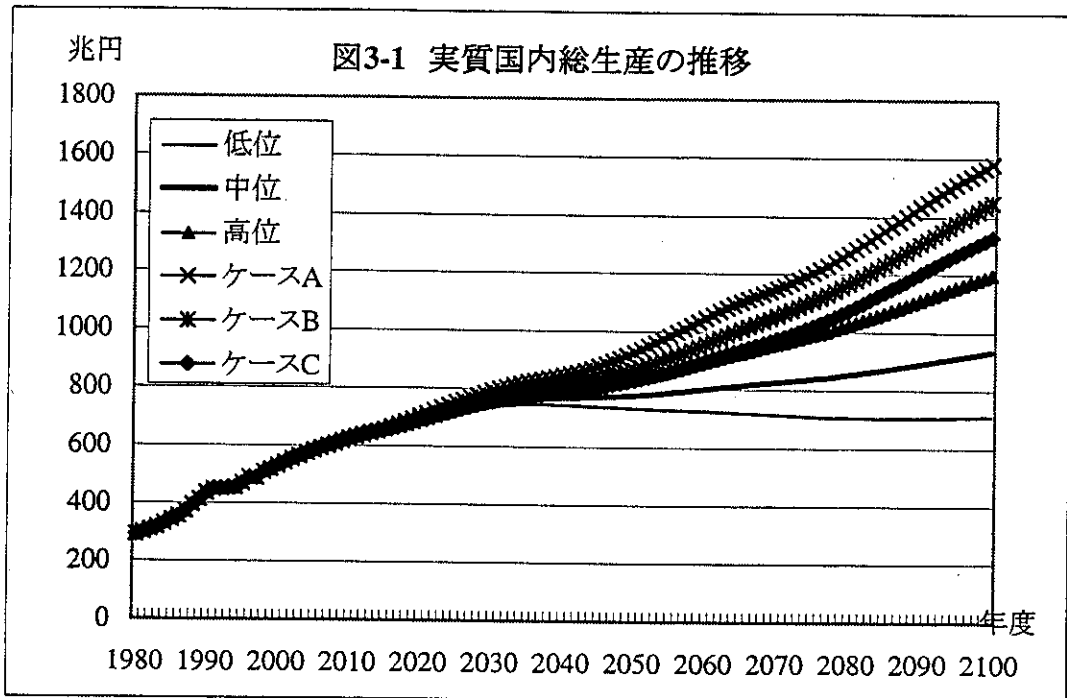


表3-1 実質国内総生産額

	2025年	2050年	2075年	2100年
低位	715.2	734.9	711.0	713.4
中位	719.9	778.9	838.7	934.0
高位	727.6	834.2	989.7	1197.5
ケースA	752.5	926.1	1202.6	1579.8
ケースB	732.1	867.0	1106.6	1449.2
ケースC	727.8	830.2	1020.0	1329.8

注:実質GDPは1990年基準、単位は兆円。

表3-2 成長率比較(1997-2100年)

	実質GDP GDPRX	名目GDP GDPNX	民間消費 CPNX	国民所得 NI	人口 POP	一人当たり 実質GDP
低位	0.37%	0.87%	0.97%	0.74%	-0.88%	1.26%
中位	0.63%	1.14%	1.28%	0.99%	-0.61%	1.25%
高位	0.88%	1.38%	1.63%	1.24%	-0.33%	1.21%
ケースA	1.15%	1.65%	1.94%	1.53%	-0.01%	1.16%
ケースB	1.06%	1.57%	1.82%	1.44%	-0.10%	1.16%
ケースC	0.98%	1.48%	1.71%	1.36%	-0.19%	1.17%

注:実質GDPは1990年基準

表3-3 成長率比較(1997-2025年)

	実質GDP GDPRX	名目GDP GDPNX	民間消費 CPNX	国民所得 NI	人口 POP	一人当たり 実質GDP
低位	1.38%	1.88%	2.39%	1.59%	-0.25%	1.63%
中位	1.40%	1.91%	2.40%	1.62%	-0.15%	1.55%
高位	1.44%	1.95%	2.41%	1.66%	-0.03%	1.47%
ケースA	1.56%	2.07%	2.51%	1.82%	0.21%	1.35%
ケースB	1.46%	1.97%	2.45%	1.70%	0.09%	1.37%
ケースC	1.44%	1.95%	2.45%	1.67%	-0.01%	1.45%

注:実質GDPは1990年基準

表3-4 成長率比較(1997-2050年)

	実質GDP GDPRX	名目GDP GDPNX	民間消費 CPNX	国民所得 NI	人口 POP	一人当たり 実質GDP
低位	0.78%	1.28%	1.80%	1.03%	-0.59%	1.37%
中位	0.89%	1.39%	1.86%	1.16%	-0.43%	1.32%
高位	1.02%	1.52%	1.94%	1.31%	-0.24%	1.26%
ケースA	1.22%	1.72%	2.08%	1.55%	0.03%	1.18%
ケースB	1.09%	1.60%	1.98%	1.41%	-0.09%	1.18%
ケースC	1.01%	1.51%	1.92%	1.31%	-0.19%	1.20%

注:実質GDPは1990年基準

いないが、2050年では中位ケース 779兆円、ケース A 926兆円、ケース C では 830兆円となり、徐々にその経済規模の差は拡大し、2100年では中位ケース 934兆円、ケース A 1580兆円、ケース C 1330兆円と、中位ケースとケース A では実質国内総生産で約 650兆円もの差になる。これは 1997年の実質国内総生産額のほぼ 1.3倍に相当する。一方、低位ケースでは 2050年では 735兆円となるが、2075年で 711兆円、2100年では 713兆円と 2050年の経済規模から徐々に縮小することになる。

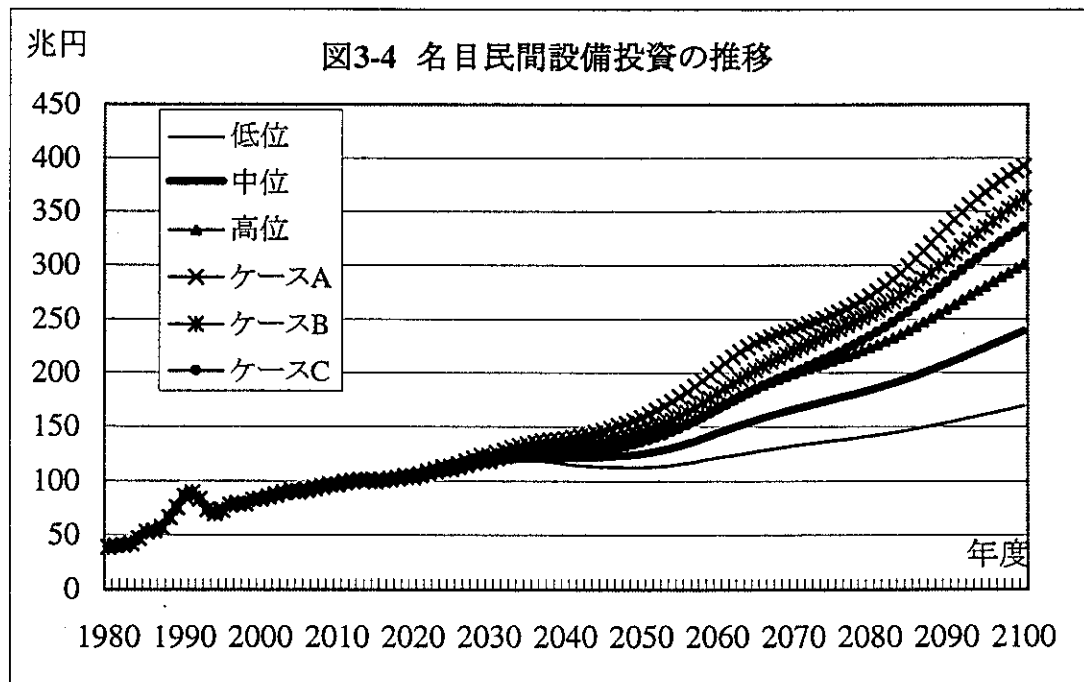
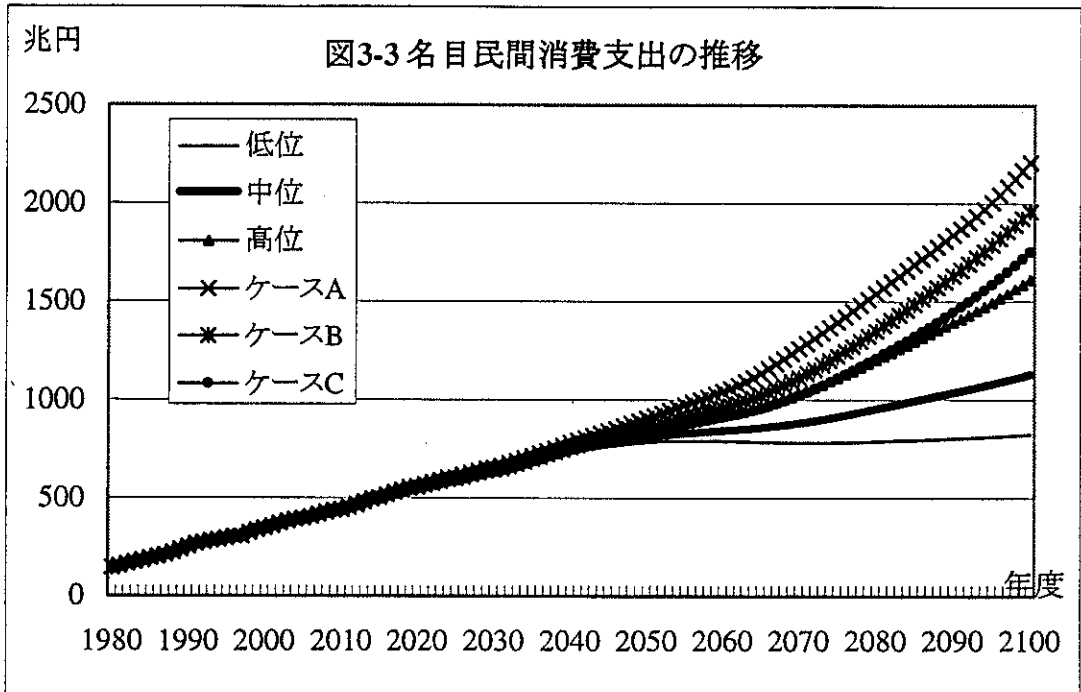
図 3-2 には経済成長率の推移が、また表 3-2~表 3-4 には期間を区切った年平均成長率が示されている²。表 3-2 は展望の出発点である 1997年から 2100年までのおよそ 100年にわたる成長率を計算したものであるが、低位ケースが最も低く 0.37%、次いで中位ケース 0.63%、高位ケース 0.88%となっている。出生率が置換水準に回復する三つのケースでは、ケース A が 1.15%と 6ケースの中で最も高く、次いでケース B が 1.06%、ケース C が 0.98%であった。1997年から 2050年までの成長率は、表 3-4 から、中位ケースで 0.89%、ケース A では 1.22%であることから、いずれのケースにおいても 21世紀後半には成長率がやや低下することがみてとれる。なお、2050年以降の経済成長率に注目すると、出生率が置換水準まで回復するケース A~C ではおよそ 1%程度の成長が持続的に見込まれるのに対し、高位ケースでは 0.5~1.0%の間、また中位ケースでは 0.5%以下の成長率しか望めない。一方、低位ケースではマイナス成長の期間がこの間長く続くことになる。

人口減少と経済成長の間でしばしば議論になるのは一人当たりの経済成長率と集計された経済成長率の違いである。たとえば、1997年から 2100年までの人口一人当たり経済成長率をみると低位ケースが 1.26%と最も高く、次いで中位ケース 1.25%、高位ケース 1.21%と続き、最も低いのはケース A の 1.16%である³。このように、一人当たりの経済成長率でみた場合と集計された実質国内総生産の成長率でみた場合ではその順位が逆転している。しかしながら、6つのケースにおける一人当たり経済成長率の差は、集計された経済成長率の差と比較すると小さく、最も高い低位ケースと低いケース A の差は年率で 0.09%にすぎない。一方、集計された経済成長率ではケース A と低位ケースの差は年率で 0.78%に達している。

次に、需要項目のうち名目民間消費と民間設備投資の推移をみておこう。図 3-3 と図 3-4 がこれにあたる。名目民間消費の推移をみても、2050年頃までは 6つのケース間では大きな乖離はみられない。しかしながら、21世紀後半になると、ケース A が大きく伸びているのに対し、低位ケースではほとんど横這いとなり消費が伸び悩む。2100年では、ケース A、ケース B、ケース C、高位ケース、中位ケース、低位ケースの順で消費規模が大きくなっている。これは民間設備投資も同様であり、2040年頃までは際だった乖離はみられ

² 表 3-2~表 3-4 で下線が引かれている数値が 6ケースの中で最大のもの、また斜字体になっているものが最低のものを表している。

³ 表 3-2 では一人当たり実質 GDP の成長率でケース A とケース B は同じ数値になっているがこれは四捨五入の関係であり、実際にはケース A がもっとも低くなっている。



ないが、2100年ではもっとも高いケース A ともっとも低い低位ケースとの設備投資額の差は2倍以上に広がっている。民間設備投資が資本ストック蓄積の源泉であるから、この差が経済全体の規模の差を生み出すことになる。

それでは、民間設備投資の源泉である民間貯蓄の動向はどうであろうか。図 3-5 は民間貯蓄率の推移を展望したものである。わが国の民間貯蓄率は人口の若い年齢構造、住宅取得意欲の高さ、高度成長に伴う所得水準の向上、さらには日本人独自の勤勉意欲等によって高い水準を示していたが、近年低下傾向にある。前章で詳述した民間貯蓄率関数をもとに将来の貯蓄率の水準をみると、2050年では低位ケースが0.1%、中位ケースが1.0%、高位ケースが2.0%、ケース A が3.3%、ケース B が2.4%、ケース C が1.7%であり、また2100年では低位ケース0.0%、中位ケース2.8%、高位ケース3.4%、ケース A 4.3%、ケース B 4.6%、ケース C が4.6%である⁴。低位ケースと中位ケース以外は今後も民間貯蓄率がマイナスになることはないが、しかし低位ケースでは2040年頃から2100年直前までマイナスの貯蓄率が続くことになる。もちろん、この場合、投資を継続するには外国からの直接投資等が必要となり、こうした現象は経済に影響をもたらすことになるが、その分析は今後の課題となる。

貯蓄率の推移とともに注目すべきは貯蓄投資差額の動向であろう。国内貯蓄投資差額は民間貯蓄投資差額と一般政府の貯蓄投資差額の合計であり、また国内貯蓄投資差額は理論的には経常収支に等しくなる⁵。国内貯蓄投資差額の推移を展望したものが図 3-6 である。6つのケースのうち、低位ケースを除くと国内貯蓄投資差額が赤字になることはなく、黒字のまま推移するとみられる。これはすなわち経常収支の黒字が今後も維持されることを意味する⁶。しかしながら、国内貯蓄投資差額は黒字であっても、その内訳である民間貯蓄投資差額と一般政府貯蓄投資差額の推移はケース毎に違いがある。表 3-5～表 3-7 は2025年、2050年、2100年における貯蓄投資差額の対 GDP 比を示したものである。民間貯蓄投資差額は民間貯蓄額と投資額の差であるが、6つのケースでは大きな差はない。いずれのケースにおいても貯蓄投資差額の対名目 GDP 比は5～6%程度である。国内貯蓄投資差額に影響を及ぼすのはむしろ一般政府の財政収支であり、これについては後述する。

(2)労働市場の展望

人口動向の違いがもっとも顕著に表れるのが労働市場であろう。ここでは、労働力人口の動向を中心にその展望を行う。

労働力人口は人口に労働力率を乗じて算出することができる。したがって、労働力人口

⁴ 貯蓄率は人口の年齢構造のみならず財政赤字や年金水準等によって決定されるため、もっとも若い年齢構造にあるケース A がもっとも高いとは限らない。

⁵ 国内で貯蓄超過になればそれは海外の資本調達に使われそれはわが国の資本収支を赤字化する一方、経常収支を黒字化することになる。

⁶ もちろん経常収支の黒字の累積は円高をもたらし、これがわが国の輸出競争力を低下させ、経済成長にマイナスの効果をもたらすが、本モデルではそこまでの分析は行っていない。

図3-5 民間貯蓄率の推移

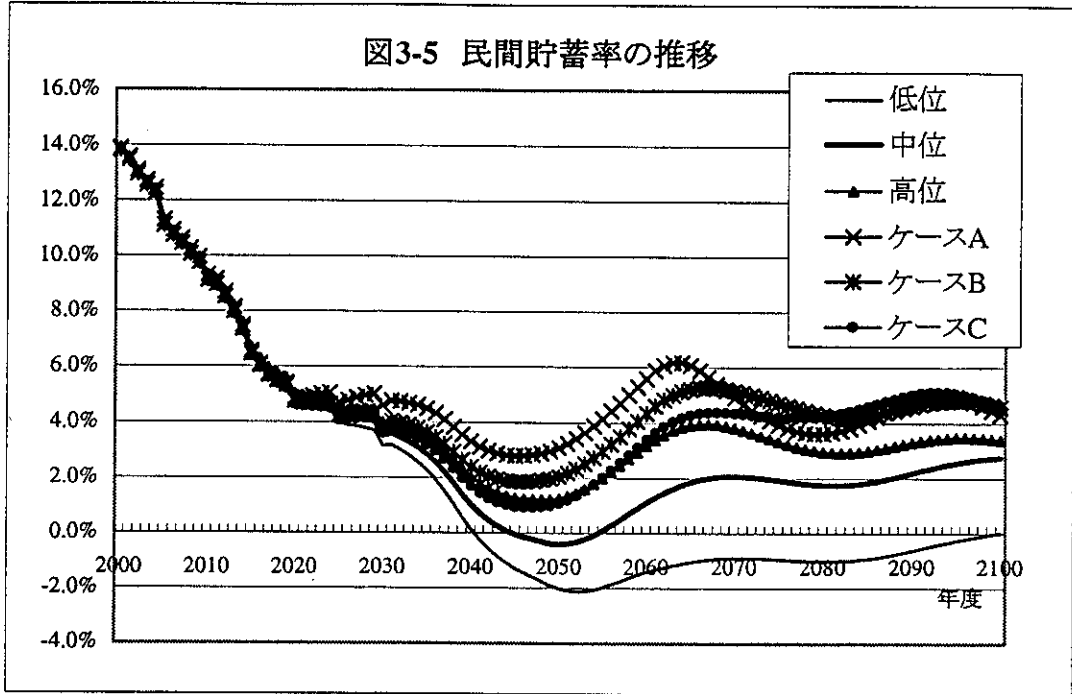


図3-6 国内貯蓄投資差額（経常収支）

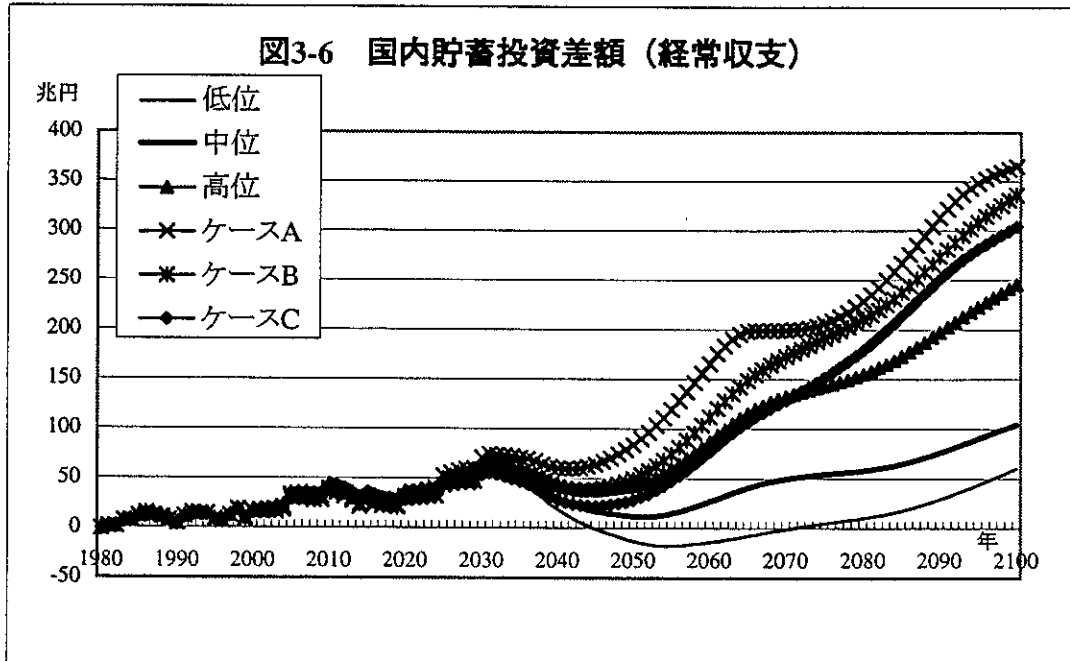


表3-5 貯蓄投資差額(2025年)

	一般政府	民間	国内計
低位	1.0%	4.8%	5.8%
中位	0.9%	4.9%	5.8%
高位	1.0%	4.9%	5.9%
ケースA	1.1%	4.8%	5.9%
ケースB	0.1%	4.8%	4.9%
ケースC	0.2%	4.8%	4.9%

注:すべて対名目GDP比である。

表3-6 貯蓄投資差額(2050年)

	一般政府	民間	国内計
低位	-5.7%	4.3%	-1.4%
中位	-3.5%	4.6%	1.1%
高位	-1.1%	4.8%	3.8%
ケースA	1.7%	5.0%	6.7%
ケースB	-0.6%	4.9%	4.2%
ケースC	-2.2%	4.7%	2.5%

注:すべて対名目GDP比である。

表3-7 貯蓄投資差額(2100年)

	一般政府	民間	国内計
低位	-0.6%	5.5%	4.9%
中位	0.4%	6.0%	6.5%
高位	5.8%	6.0%	11.8%
ケースA	7.4%	6.0%	13.4%
ケースB	7.4%	6.0%	13.4%
ケースC	7.2%	6.0%	13.2%

注:すべて対名目GDP比である。

表3-8 労働力人口の推移

	2025年	2050年	2075年	2100年
低位	6,045	4,500	3,276	2,473
中位	6,096	4,827	3,908	3,269
高位	6,182	5,243	4,707	4,342
ケースA	6,521	6,002	5,879	5,936
ケースB	6,267	5,556	5,414	5,435
ケースC	6,222	5,280	4,971	4,956

注:単位は万人である。

の変動は人口の変動と労働力率の変動のふたつの要素に分けることができる。このうち、男子 15～64 歳労働力率については 1997 年の実績値 85.3%が今後も変わらないと仮定している⁷、女子 15～64 歳労働力率と 65 歳以上労働力率が分析の焦点になる⁷。このうち、女子 15～64 歳労働力率をみると、1995 年の実績では 58.3%であったが、2050 年では低位ケースが 63.6%、中位ケースが 61.6%、高位ケースが 59.3%、ケース A が 56.8%、ケース B が 57.5%、ケース C が 58.2%となっており、また 2100 年では低位ケースが 61.7%、中位ケースが 60.1%、高位ケースが 58.5%、ケース A が 57.0%、ケース B が 57.1%、ケース C が 57.0%であった。これは男子労働力人口の不足分を女子労働力がカバーするという視点から、もっとも人口総数の多いケース A の労働力率をもっとも低く、もっとも人口総数の少ない低位ケースの労働力率をもっとも高い結果となっている。なお、将来の女子の社会進出（労働市場参加）については、今後、顕著な形でさらに進むというような設定は行っていない⁸。そのため、1995 年の実績値から労働力率は大きく上昇していない。一方、65 歳以上の労働力率についてみると、1995 年の 24.4%から、2100 年では低位ケースで 25.9%、ケース A では 24.3%となるが、これも大きな変動はないと考えられる。

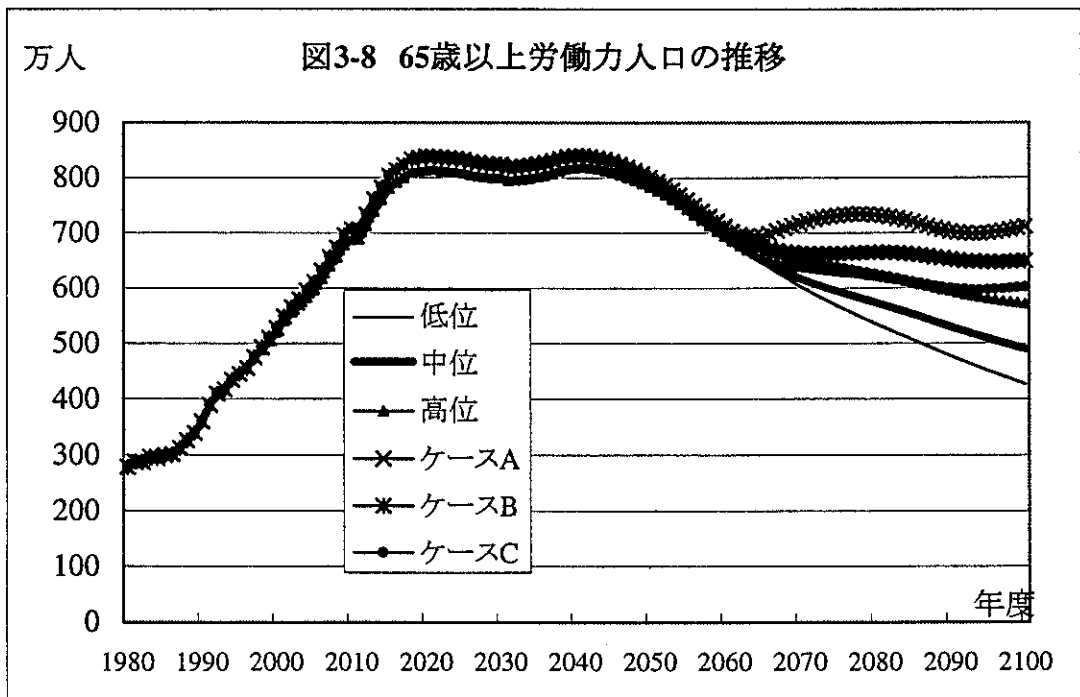
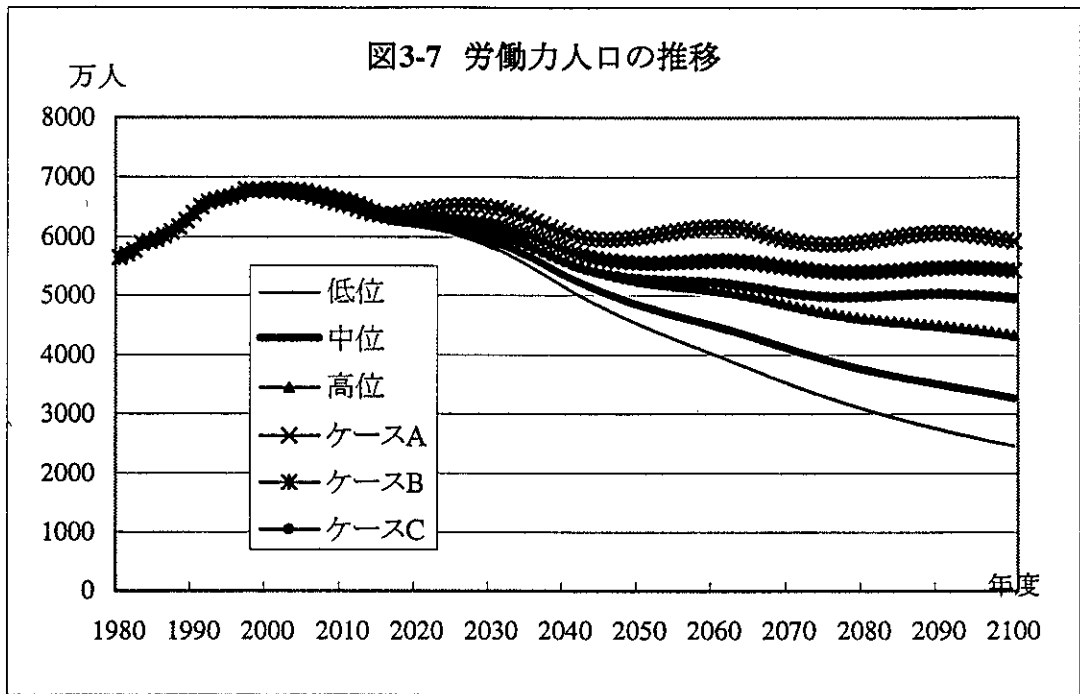
労働力人口の今後の推移を展望した結果が図 3-7 にある。人口総数の推移を受けて、労働力人口をもっとも豊富なのはケース A であり、低位ケースの労働力人口はもっとも少なくなる。今後、25 年ごとの労働力人口の展望結果が表 3-8 に整理されている。1995 年では 6,666 万人であった労働力人口は、2050 年では低位ケースで 4,500 万人、中位ケースで 4,827 万人、高位ケースで 5,243 万人、ケース A で 6,002 万人、ケース B で 5,556 万人、またケース C で 5,280 万人となり、ケース A と低位ケースの差が 1,500 万人以上も開くことになる。また、2100 年では低位ケースは 2,473 万人、中位ケースが 3,269 万人、高位ケースが 4,342 万人、ケース A が 5,936 万人、ケース B が 5,435 万人、ケース C が 4,956 万人であり、低位ケースでは 2050 年から 2100 年までの 50 年間で 2 千万人以上の労働力人口が減少する一方、ケース A では減少幅は 70 万人弱にとどまり、その差は歴然である。

65 歳以上の労働力人口の推移を示しものが図 3-8 である。これによれば、2020 年～2050 年頃まではどのケースにおいても 800 万人程度で安定しているが、2050 年頃から減少に向かい、また 2060 年過ぎに 6 つのケースでの乖離が始まる。ちなみに、1995 年の 65 歳以上労働力人口は 445 万人であったが、2100 年では低位ケースで 426 万人と現在よりも減少するのに対し、中位ケースでは 490 万人と現在とほぼ変わらない一方、ケース A では 711 万人と大幅に増加すると見込まれる。

3.1.2 財政の展望

⁷ 女子労働力率でしばしば指摘される M 字型曲線による年齢別推移の解消を明示的には考慮していない。また、過去の出生率と女子労働力率の関係から出生率が回復する場合には女子労働力率が低下するという関係も考えられるが、ここでは考慮していないことに留意されたい。

⁸ 労働力率の推定では過去の構造のみを勘案しモデル化したことがその理由である。これについても今後の課題としたい。



人口動向は財政収支にも多大な影響を及ぼすことが考えられる。もし、政府サービスの供給が純粋公共財に限定されるならば、人口総数と政府支出の規模の間には密接な関係を見いだすことは難しいかも知れないが、しかし公共投資等の内容が私的財に近い価値財であれば、人口総数の増加は政府支出の増加を伴うことになる⁹。さらに大きな違いは税収にある。長期モデルでは、一般政府のうち中央政府と地方政府ごとにその租税関数を導入し、さらにこれを直接税と間接税の別にして将来の動向を展望している。

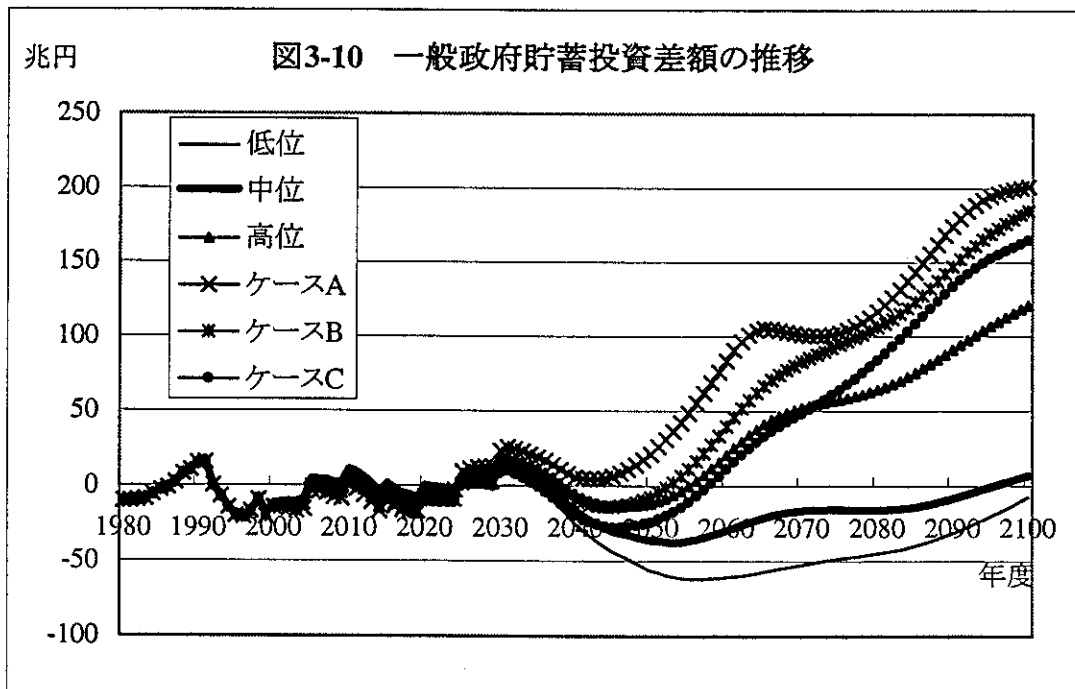
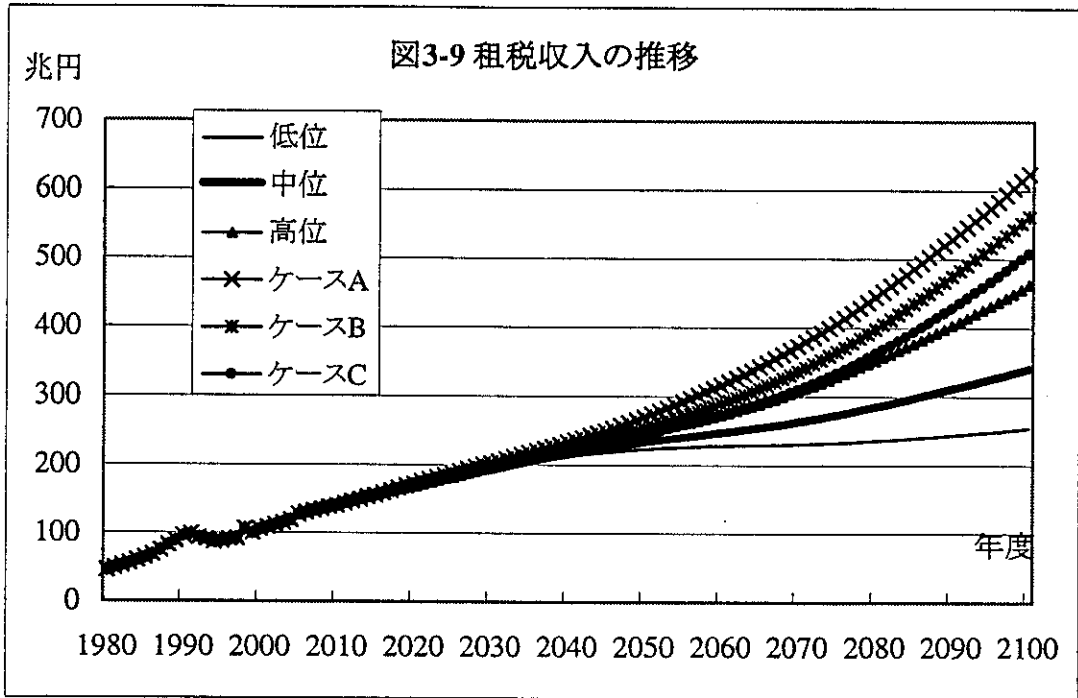
図 3-9 は将来の租税収入の推移を示したものである。税収は経済規模とほぼ比例することから、もっと高い税収が得られるのはケース A であり、次いでケース B、ケース C、高位ケース、中位ケース、低位ケースの順となっている。名目値で見た 1997 年の租税収入は 92.0 兆円 (18.2%¹⁰) であるが、将来の租税収入は、2050 年で低位ケースが 223.6 兆円 (22.6%)、中位ケースが 237.9 兆円 (22.3%)、高位ケースが 247.2 兆円 (22.0%)、ケース A が 270.4 兆円 (21.7%)、ケース B が 254.5 兆円 (21.8%)、またケース C が 245.4 兆円 (21.9%) であり、それほど大きな格差はないが、2100 年では低位ケースが 254.7 兆円 (20.6%)、中位ケースが 340.7 兆円 (21.1%)、高位ケースが 462.4 兆円 (22.3%)、ケース A が 623.8 兆円 (22.8%)、ケース B が 562.5 兆円 (22.4%)、ケース C が 508.5 兆円 (22.1%) となり、最も税収の高いケース A と低い低位ケースではおよそ 380 兆円もの差が開くことになる。

人口動向によって政府支出及び租税収入が異なる推移を示すため、一般政府の財政収支を表す貯蓄投資差額もまた異なった様相を示す。図 3-10 は 6 つのケースごとの一般政府の貯蓄投資差額を示している。図から明らかなように、出生率が置換水準を回復するケース A、ケース B、ケース C 及び高位ケースにおいては 2050 年以降ほぼ黒字を記録するのに対し、中位ケース及び低位ケースでは 2030 年～40 年にかけて赤字になり、それ以降 21 世紀の長い期間を通じて赤字のままである。表 3-5～表 3-7 には一般政府の貯蓄投資差額の対名目 GDP 比が示されているが、例えば 2025 年ではケース A は 1.1% の黒字であり、低位ケースでも 1.0% の黒字を記録している。これは低位ケースでは人口総数が小さいため政府支出が抑えられる一方、ケース A では租税収入が多く得られることによる。これに対してケース B、ケース C ではそれぞれ 0.1%、0.2% と貯蓄投資差額の水準は低くなっている。一方、2050 年時点の一般政府の貯蓄投資差額の対名目 GDP 比は、ケース A が 1.7% であるのに対し、その他の 5 つのケースではすべてマイナス (赤字) であり、とりわけ低位ケースは -5.7% にも達している。2100 年では逆に低位ケースが -0.6% とマイナスであるのを除き、他の 5 つのケースではすべてプラスであり、ケース A 及びケース B では 7.4% と大きな黒字を生み出すことになる。

以上が一般政府の貯蓄投資差額の推移であるが、しかしながらこれは中央政府の財政収

⁹ 前章で示したように、一般政府の総固定資本形成は実質ベースで一人当たり年 1.5% 増加すると仮定している。

¹⁰ 括弧内のパーセント表示は対名目 GDP に対する比である。以下同様。



支が改善することを直接意味するものではない。後述するように、21世紀にかけて社会保障の収支が赤字するため、中央政府はそのサポートを続けなければならない。したがって、中央政府のみでみた場合の財政収支は、社会保障基金を及び地方政府への経常移転等によって改善することはなく、その結果、国債残高が累積することになる。

図 3-11 は将来の国債残高の推移を展望したものである。図から明らかなように、ケース A の場合の国債残高が最も多く、2050 年では 1,130 兆円、2100 年では 1,754 兆円にまで累積すると試算される。また、ケース C についても 2050 年では 1,020 兆円、2100 年では 1,249 兆円にまで増加する。一方、低位ケースでは 2050 年に 848 兆円まで積みあがるものの、その後減少し、2100 年では -70 兆円とほぼ国債を償還する形になっている。これは、人口総数の減少とともに中央政府の支出が減少し、これによって中央政府の貯蓄投資差額が改善されるためである¹¹。

国債残高の対名目 GDP 比の推移をみたものが図 3-12 であるが、これから 2030 年頃までは 6 つのケースにおけるそれぞれの対名目 GDP 比に大きな違いはない。しかしその後、出生率が置換水準にまで回復する三つのケースと社人研推計の三つのケースでは異なる経路を辿り、さらに 2080 年以降、6 つのケースの乖離が明白になる。ちなみに、国債残高の対名目 GDP 比がもっとも高い時期をみると、低位ケース、中位ケースはいずれも 2043 年でそれぞれ 86.5%、86.6%、高位ケースは 2049 年の 86.9% であるが、出生率が置換水準にまで回復する三つのケースではピークはさらに高く、ケース A は 2044 年の 91.9%、ケース B は 2046 年の 91.7%、ケース C では 2045 年の 91.8% である。いずれのケースでもほぼ同じ時期にピークを迎えるというのが興味深い点である。

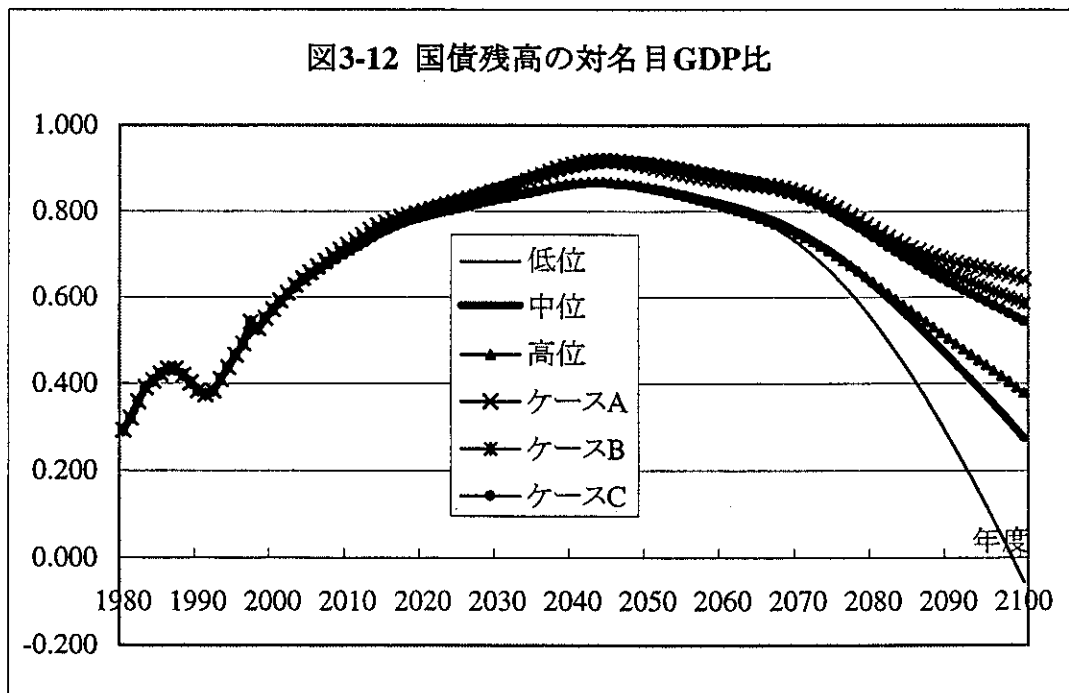
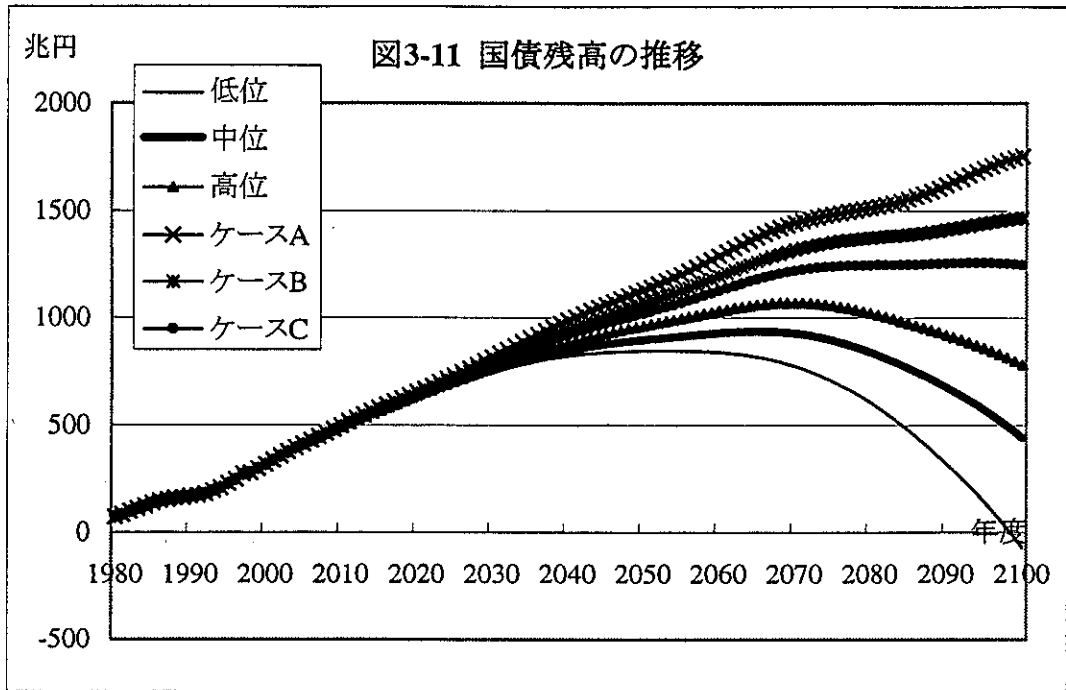
財政の展望では、しばしば国民負担率¹²が問題とされる。この点を展望した結果が図 3-13 と表 3-9 である。国民負担率は 6 つのケースでそれほど大きな差はない。1990 年度の国民負担率は 39.1% であったが、2050 年では低位ケースが 59.5% ともっとも高く、ケース A が 56.5% ともっとも低くなっているものの、その差は 3.0% ポイントにとどまっている。しかしながら、国民負担率は来世紀中盤には 50% を大きく超えることが予想される。2100 年では逆にケース A が 61.1% ともっとも高く、低位ケースが 57.9% ともっとも低くなり、6 つのケースのうち、この低位ケースと中位ケースの 2 ケースを除き、残りの 4 つのケースで国民負担率は 60% を超えることになる。

3.1.3 社会保障の展望

財政同様、人口動向と社会保障の間には密接な関係が存在し、6 つの異なるシナリオごとに社会保障の財政収支は大きく異なる推移を示すものと考えられる。その最大の原因は

¹¹ もちろんこれほど膨大な国債を発行し続けることができるか、という問題があるが、ここでは触れていない。

¹² 租税負担と社会保障負担がの合計が国民所得に占める比率である。ここでは国民経済計算ベースの国民負担率を表示している。



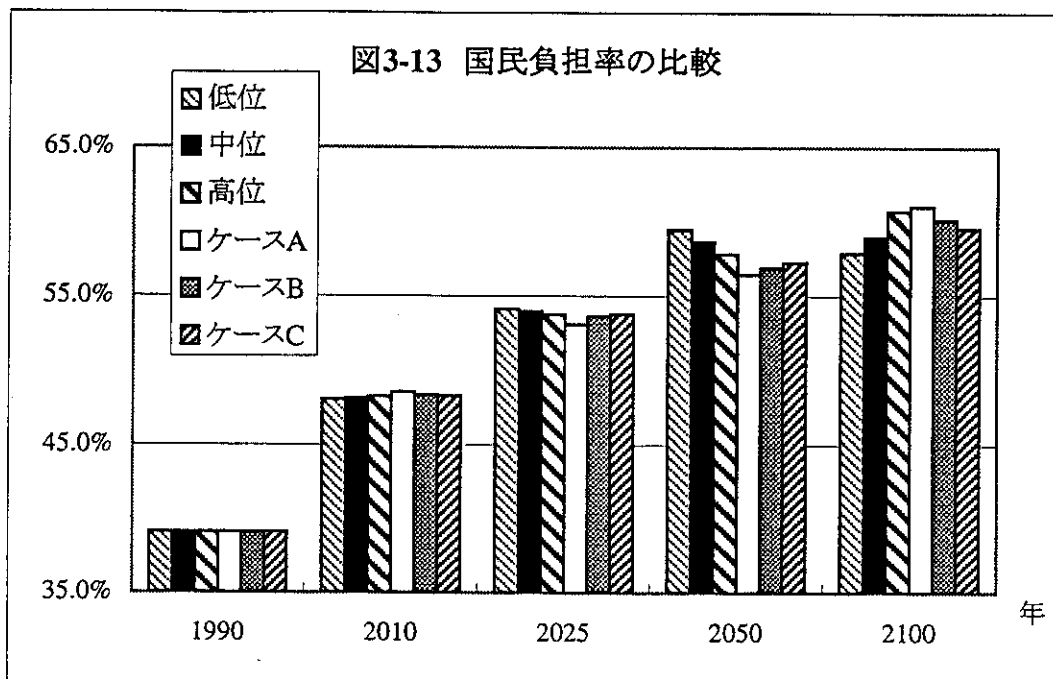


表3-9 国民負担率

年度	低位	中位	高位	ケースA	ケースB	ケースC
1990	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%	39.1%
2010	48.0%	48.1%	48.2%	48.5%	48.4%	48.3%
2025	54.1%	54.0%	53.8%	53.1%	53.7%	53.8%
2050	59.5%	58.7%	57.8%	56.5%	56.9%	57.3%
2100	57.9%	59.0%	60.8%	61.1%	60.2%	59.6%

年金、医療、介護保険の給付を受ける高齢者人口の違いと、これを支える若い年齢階層の人口の違いによるものであり、こうした人口構造の違いに経済成長の長期的趨勢が影響を及ぼして、社会保障全体の収支が異なることになる。

図 3-14 は社会保障負担額の、また図 3-15 は社会保障給付額の推移を示したものである。社会保障負担額をみると、6つのケースのいずれにおいても 2030～2040 年頃までは大きな差は生じていないが、しかし 2050 年以降人口動向の差（とりわけ若年人口の差）によって負担額の水準は大きく異なることになる。1997 年の社会保障負担額は 53.7 兆円であったが、2050 年では低位ケースで 176.0 兆円、中位ケースで 187.9 兆円、高位ケースで 202.8 兆円、ケース A で 226.5 兆円、ケース B で 211.5 兆円、ケース C では 201.1 兆円となり、もっとも高いケース A ともっとも低い低位ケースの差はおよそ 50 兆円である。2100 年になると、社会保障負担額は低位ケースで 226.6 兆円、中位ケースで 297.5 兆円、高位ケースで 383.4 兆円、ケース A で 509.3 兆円、ケース B で 467.3 兆円、ケース C では 429.1 兆円となり、ケース A と低位ケースの差はおよそ 290 兆円にまで拡大する。

一方、社会保障給付額の推移をみると 2060 年を過ぎるまで 6つのケースに大きな差は生じないが、しかしそれ以降になると、ケースごとの乖離は次第に大きくなる。1997 年の社会保障給付額は 61.9 兆円であったが、2050 年では低位ケースで 271.1 兆円、中位ケースで 270.8 兆円、高位ケースで 270.6 兆円、ケース A で 275.5 兆円、ケース B で 276.2 兆円、ケース C では 276.2 兆円であり、ほとんどその差はない。しかしながら、2100 年では低位ケースで 260.7 兆円、中位ケースで 334.9 兆円、高位ケースで 419.5 兆円、ケース A で 561.8 兆円、ケース B で 498.2 兆円、ケース C では 448.2 兆円となり、もっとも高いケース A ともっとも低い低位ケースの差はおよそ 300 兆円にも達することになる。

以上の社会保障の負担と給付を比較してその差額の推移をみたものが図 3-16 であり、このうち年金部分のみの負担と給付の差額を示したものが図 3-17 である。社会保障全体では 1997 年の差額が 8.2 兆円程度の赤字であったが、2050 年では 6つのケースすべてが赤字で、その額は低位ケースが 95.1 兆円、中位ケースが 82.9 兆円、高位ケースが 67.8 兆円、ケース A が 49.0 兆円、ケース B が 64.7 兆円、ケース C が 75.1 兆円である。また、2100 年時点でもしすべてのケースで赤字であるが、その額は低位ケースで 34.0 兆円、中位ケースで 37.4 兆円、高位ケースで 36.0 兆円、ケース A で 52.5 兆円、ケース B で 30.8 兆円、ケース C で 19.1 兆円の赤字であるものの、ケース A を除き、2050 年時点の赤字幅に比べて収支は改善している。ケース A の場合についてだけ赤字幅が増えているものの、社会保障負担、給付額それぞれの水準が 2050 年時点と比較して上昇していることがその原因とみられる。

年金部分のみの給付と負担の差額をとりあげると、低位ケースと中位ケースを除いた他の 4つのケースでは 21 世紀後半ではその収支が改善する傾向にある。2050 年の差額はいずれも赤字であり、その水準は低位ケースが 61.8 兆円、中位ケースが 51.5 兆円、高位ケースが 38.9 兆円、ケース A が 23.1 兆円、ケース B が 34.9 兆円、ケース C が 43.5 兆円で

